

1 業務の概要

(1) 業務名

若草集会所更新プロジェクトに係るプロジェクト事業者の公募・選定支援業務

(2) 業務内容

別添「若草集会所更新プロジェクトに係るプロジェクト事業者の公募・選定支援業務基本仕様書」のとおり。

(3) 契約期間

契約締結日から令和6年3月31日まで

2 事業費上限額

本業務に係る費用は14,388,000円（消費税及び地方消費税を含む。）以内とする。

3 契約担当課

広島市市民局市民活動推進課（本庁舎2階）

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

Tel 082-504-2677 Fax 082-504-2066

電子メール toshikan@city.hiroshima.lg.jp

4 全体スケジュール

- | | |
|-----------------|--------------|
| ・ 公示日 | 令和5年4月28日（金） |
| ・ 質問受付期限 | 令和5年5月10日（水） |
| ・ 応募資格確認申請書提出期限 | 令和5年5月11日（木） |
| ・ 提案書提出期限 | 令和5年5月26日（金） |
| ・ ヒアリング | 令和5年6月2日（金） |
| ・ 審査結果通知 | 令和5年6月12日（月） |

5 応募資格

参加者に必要な条件は、次のとおりとする。なお、本業務実施のための共同企業体としての参加も認めるが、単体企業として参加する者が共同企業体の構成員となることや、他の参加者の再委託予定事業者となることは認めない。

単体企業の場合は、(1)から(9)の全てを満たすこと。

共同企業体の場合は、(1)から(4)を全ての構成員が満たし、(5)から(9)を構成員の1者以上が満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4及び広島市契約規則第2条の規定に該当していない者であること。
- (2) 広島市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (3) 公募の日から受託候補者の特定までの間のいずれの日においても、営業停止処分又は本

市の指名停止措置若しくは競争入札参加資格の取消しを受けていないこと。

- (4) 広島市内に本店又は支店若しくは営業所を有する者であること。
- (5) 広島市競争入札参加資格の「令和5・6・7年」の「物品の売買、借入れ、修繕及び製造の請負並びに役務（建設コンサルティングサービスに係る役務を除く。）の提供」の契約の種類「30-02 調査・研究」に登録されている者であること。
- (6) 令和5・6年度建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者として、業務の種類が地質調査業務の登録種目「地質調査」に登録されている者であること。
- (7) 令和5・6年度建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者として、業務の種類が建築関係建設コンサルタント業務の「建築一般」に登録されている者であること。
- (8) 平成20年度以降に、国又は地方公共団体が発注した、公共施設に係る民間事業者選定支援業務（アドバイザー業務）を元請として受託し、完了した実績を有すること。
- (9) 次のとおり技術者を配置できること。
 - ア 管理技術者は建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項の一級建築士の資格を保有し、かつ、(8)で管理技術者として従事した実績を有すること。
 - イ 管理技術者及び担当技術者は、公示日時点で参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（所属する会社との間に、第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利関係が公示日に連続して3か月以上存在すること。）にあるものとする。
 - ウ 地質調査業務における技術者（設計業務管理技術者）は技術士登録の建設部門（土質及び基礎）若しくはRCCM（地質又は土質及び基礎）の資格を有する者（（一社）全国地質調査業協会連合会の行う地質調査技士資格検定試験に合格し、登録を受けている者（「土壌・地下水汚染部門」の登録者を除く。））で、平成20年4月1日以降に完成・引渡し完了した、ボーリング30メートル以上の地質調査業務の履行実績を有する者を配置できること。（ただし、規模及び実績当時の立場（役割、所属会社等）は問わない。）なお、資格要件を満たしている場合には、管理技術者を兼務することができる。

6 応募資格確認申請書の提出

(1) 提出書類

次に掲げる書類を全て提出すること。

※ 共同企業体の場合は、構成員ごとに、ア及びイを提出すること。

再委託する場合は再委託予定事業者ごとにイを提出すること。

ア 応募資格確認申請書（様式1-1） 1部

イ 5の応募資格の(2)に該当することが確認できる書類

(ア) 広島市税の納税証明書（写し可） 1部

「〇〇年〇月〇〇日（直近の証明可能な日）以前に納付すべき市税について、滞納の税額がない。」旨の記載のある広島市の納税証明書（証明年月日が応募資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）

(イ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可） 1部

「未納の税額がない。」旨の記載のある税務署の納税証明書（「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれか）（電子納税証明書は不可。証明年月日が応募資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）

- ウ 5の応募資格(8)に該当することが確認できる書類（以下のいずれか1部）
- (ア) 一般財団法人日本建設情報総合センターの工事・業務実績情報データベース「コリ
ンズ・テクリス」に登録されているデータの写し
 - (イ) 実績証明書
 - (ウ) 契約書の写し
 - (エ) 設計書、仕様書等（上記のいずれも業務実績の具体的な内容が確認できない場合）

エ 5の応募資格(9)が確認できる書類

オ 共同企業体結成届等（様式1-2、1-3、1-4）各1部（共同企業体で応募資格
確認申請書を提出する場合に限る。）

※ 応募資格確認申請書提出時において、共同企業体に係る協定の締結がなされてい
ない場合、提案書の提出時までには締結し、共同企業体協定書等を添付すること。締結さ
れていることを確認できない場合は、提案書を受け付けない。

(2) 提出期間

公示日から令和5年5月11日（木）までの閉庁日（広島市の休日を定める条例（平成
3年広島市条例第49号）第1条第1項に掲げる日。以下同じ。）を除く日の午前8時
30分から午後5時15分まで

(3) 提出場所

3の契約担当課

(4) 提出方法

持参又は郵送（配達証明付き書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）

(5) 応募資格確認結果の通知

応募資格確認申請書の受理、審査後、応募者に速やかに書面にて通知する。

7 質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

この説明書の内容等に関する質問を次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 公示日から令和5年5月10日（水）までの閉庁日を除く日の午前8時
30分から午後5時15分まで

イ 受付場所 3の契約担当課

ウ 受付方法 質問書（様式5）に記入の上、電子メール又はFAXで提出すること。
提出に当たっては、質問書が受付場所に到達していることを電話により速
やかに確認すること。

(2) 質問に対する回答

前記(1)の質問に対する回答は、質問を受理した日から閉庁日を除き5日以内に質問者に
直接回答し、3の契約担当課において、令和5年5月26日（金）までの閉庁日を除く日
の午前8時30分から午後5時15分まで供覧するとともに、広島市ホームページに掲載
する。

8 提案書の提出

(1) 提案書の記載項目

様式2のとおり

(2) 提案書の提出部数等

ア 正本1部、副本8部を提出すること。

イ 提案書の表紙(様式3)には、提案者名(企業名、代表者)等を記載すること。(ただし、提案者名等の記載は正本のみとし、副本の表紙(様式4)には提案者名等応募者が類推できる記載はしないこと。)

ウ 提案書は1者1提案とし、2以上の提案書が提出された場合は失格とする。

エ 提案書の内容は、専門的な知識を持たない者でも理解できるよう、分かりやすい内容にすること。

(3) 提出期間

応募資格確認結果の通知日から令和5年5月26日(金)までの閉庁日を除く日の午前8時30分から午後5時15分まで

(4) 提出場所

3の契約担当課

(5) 提出方法

持参又は郵送(配達証明付き書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。)

9 ヒアリングの実施

提案書の提出者を対象にヒアリングを実施する。

なお、書類審査による一次選定を行うため、提案書の提出者数に応じて、ヒアリングの実施日を延期することがある。

(1) 実施日

令和5年6月2日(金)(予定)

(2) 場所・時間

別途FAX又は電子メールにて通知する。

(3) 持ち時間

1提案につき原則30分程度(提案書説明20分、質疑応答10分)

(4) 出席者

出席人数は3名以内とする。

(5) 留意事項

パソコン、液晶プロジェクターの使用は認めるが、提案者が準備・持参すること(スクリーンについては広島市が用意する。)

10 審査

(1) 審査方法

審査・評価は、公正かつ客観的に行うため、若草集会所更新プロジェクトに係るプロジェクト事業者の公募・選定支援業務プロポーザル審査委員会(以下「審査委員会」という。)において、受託候補者特定基準に基づいて行う。

(2) 受託候補者特定基準

別紙「受託候補者特定基準」のとおり。

(3) 受託候補者の特定

ア 審査委員会での審査の結果、最高得点の提案書を提出した者を受託候補者とする。ただし、審査委員会において、本業務を実施する目的、内容に鑑み、得点の総計が最も高い提案内容が、広島市の求める最低限の水準（総計の6割）に達していないと判断された場合においては、この限りではない。

イ 最高得点者が2者以上あった場合は、審査委員会で協議の上、受託候補者を特定する。

(4) 審査結果の通知

受託候補者を特定した後は、速やかに提案者全員に書面にてその結果を通知する。（令和5年6月12日（月）を予定）

(5) 審査結果の公表

契約の締結後、速やかに応募者数、最高得点者の名称及び総得点について、広島市ホームページにおいて公表する。

11 契約

(1) 受託候補者として特定された者から見積書を徴取の上、随意契約とする。ただし、指名停止等やむを得ない事情により受託候補者と契約を締結できないときは、次点の評価を得た者を受託候補者として特定し、見積書を徴取の上、随意契約を行う。

(2) 契約を締結する場合においては、契約締結日までに契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、次に掲げるいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に広島市長を被保険者とする履行保証保険を締結して、3の契約担当課に提出したとき。

なお、履行保証保険契約の締結に当たっては、事前に保険取扱機関の審査が必要であり、契約締結日になって初めて保険の申込みをすると保険の締結ができない場合があることから、必ず事前のできるだけ早い時期に保険取扱機関と相談しておくこと。

イ 契約保証金免除申請書（広島市のホームページからダウンロードできる。）を、3の契約担当課に提出したとき。

なお、契約保証金免除申請の承認には、次の(ア)から(ウ)までに掲げる条件を全て満たしている必要がある。

(ア) 契約を締結しようとする日から過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行していること。

(イ) 広島市税について滞納がないこと。

(ウ) 消費税及び地方消費税について未納税額がないこと。

詳細については「契約履行実績による契約保証金の納付の免除について」（広島市のホームページからダウンロードできる。）を参照のこと。

なお、契約保証金免除申請の承認には、広島市による審査が必要であり、契約締結日

になって初めて契約保証金の免除を申請すると、広島市において上記条件の確認ができないことがあることから、必ず事前のできるだけ早い時期に、3の契約担当課に申請すること。

12 その他

- (1) 本業務の履行に当たっては、関係法令並びに広島市契約規則等の諸規程及び広島市委託契約約款等の規定を遵守しなければならない。
- (2) 本プロポーザル手続において使用する言語及び通貨は、それぞれ日本語及び日本国通貨とする。
- (3) 提案書等の作成及び提出に係る費用は応募者の負担とする。
- (4) 提案書に記載した従事予定者は、原則として変更できない。病休、死亡、退職等やむを得ない理由により変更する場合は、広島市の了解を得なければならない。
- (5) 本プロポーザルに参加しようとする者は、審査結果の公表まで、本プロポーザルに関し、直接、間接を問わず、自らを有利に、又は他者を不利になるように、委員に対して働きかけることを禁ずるものとし、この禁止事項に抵触したと認められる場合には、失格にするとともに、指名停止の措置を行うことがある。
- (6) 提案書等に虚偽の記載をした場合又はその他不正の行為をした場合には、失格にするとともに、指名停止の措置を行うことがある。
- (7) 本業務の受託者（共同企業体の構成員、再委託事業者を含む。）は、今後広島市が発注を予定している、若草集会所更新プロジェクトのプロジェクト事業者の公募に参加することはできない。
- (8) 提出された提案書等に係る内容は、受託候補者特定の目的以外に無断で使用しない。ただし、提案者の了承を得た場合には、この限りでない。また、広島市情報公開条例第5条第1項に基づく開示請求があったときは、法人等の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位を害すると認められるもの等不開示情報を除いて、開示請求者に開示する。
- (9) 別紙「若草集会所更新プロジェクトに係るプロジェクト事業者の公募・選定支援業務基本仕様書」は、本業務の最低要求水準を示したものであり、提案書の内容については、全て契約書にその内容を記載（様式2を添付）し、履行検査に当たっては、同内容を満たしていることを確認する。